

代表質問・質問について

7月19日、20日、21日、24日の4日間で33人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は令和5年7月定例会の代表質問・質問時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

代表質問

今定例会では5会派が代表質問を行いました。



吹田党
後藤 恭平

本市としての教員の確保策を

問 教員を増やし、子どもと接する時間を増やすことが教育環境の整備に必要であるが、学生の教職への魅力が低下しており、それが志望者数に表れていると考える。その認識と市独自の対応状況について聞きたい。

答 対応が困難な事象が増加し、心理的負担が増していることや、長時間労働の常態化が要因と考えている。

答市長 現在、教育委員会と密に協議を重ね、教育人事権の移譲をはじめ、大胆な突破口を探っており、一部は実現に向け、検討に入っている。

子育て支援の目的について

問 子育て支援について、働きたい人、家庭で育てたい人が、制度を自由に選択でき、平等に受けられるようにすべきと主張してきた。現在では、多様な対策が混在し、支援の目的が不明瞭であるが、市長の見解を問う。

答市長 働き手を確保する国策上の制度とはいえ、少子化対策として、家庭保育の保護者への経済支援の充実も、国策で検討すべき段階と考える。



自民党
澤田 直己

南工場跡地の有効活用について

問 未活用が長年続く南工場跡地は、関連法令の面積未満の土地の形質変更であれば、土壌汚染調査をせずに活用できる。よって、同跡地に関し、中の島公園パークPFIの実施時期に合わせ、バーベキュー場、都市型スポーツ施設など、エリア全体の魅力向上の観点から活用してはどうか。

答市長 現時点で、有効な活用策は見いだせていないが、本市南部の貴重な場所であるため、引き続き、新たなニーズの実現を検討していく。

卒煙支援ブースの設置の推進を

問 市の重点取組2023で、スモークフリーシティの実現に向け卒煙支援を推進するとある。今後の卒煙支援ブースの設置は、同様の喫煙所を積極的に設置している民間企業とも連携し、整備を加速してはどうか。

答 卒煙支援ブースについては、市民の反応から一定の評価をされていると認識している。今後、民間事業者との協力内容を確認し、既存ブースの効果検証もしたうえで判断する。



大阪維新の会
高村 将敏

すべての子どもに習い事助成を

問 本市では、習い事費用の助成を行う予定であるが、所得制限があるため対象の子どもは一部に過ぎない。大阪市では、徐々に対象を拡大し、現在では所得制限の撤廃も検討中であるため、本市でも加盟する事業者の拡大や対象となる子どもを広げ、子どもすべてを支援すべきではないか。

答市長 家庭の経済状況の差による子どもの将来への影響を懸念しており、今後、事業の効果を検証し、より実効性のある制度になるよう努める。

小学校給食の無償化を恒久的に

問 本市では、コロナ禍等で大きな影響を受けた子育て世代への経済対策として、限定的に小学校給食の無償化を行ってきた。子育て支援の充実や憲法の義務教育無償の趣旨に鑑み、給食の無償化を恒久的に実施すべきと考えるが、市長の見解を問う。

答市長 市の財政全体に及ぼす影響のほか、給食の社会的な位置づけに関する国の動向や社会経済状況も踏まえ、慎重な検討が必要と考える。



日本共産党
柿原 真生

子ども医療費の窓口負担ゼロを

問 本市では、子ども医療費の一部を助成しており、受診時の窓口負担額は500円であるが、この負担が1食分の食費等に相当する家庭もある。物価高騰の下、習い事助成だけでなく、子育て支援として、市独自で窓口負担ゼロを実現すべきでないか。

答 医療の適正な受診、府内の医療機関の統一的な運用等のため、窓口負担を求めている。全国一律に安心して子育てができる環境を保障するのは、国の責務であり、引き続き、国に医療費の無償化を要望していく。

学童保育の指導員確保について

問 4月に実施された市長候補者の討論会で、学童保育の指導員不足が焦点となった。その中で、市長は、指導員の正規職員化やフルタイム化などを内部で協議していると発言したが、どのような検討をしているのか。

答 職員の処遇は、法で他市等と均衡を図る必要があることなどを多様な視点で整理する必要があるが、任用に伴う課題等と併せて検討している。



公明党
坂口 妙子

自転車用ヘルメット購入補助を

問 自転車用ヘルメットの着用が努力義務となり、ヘルメット購入補助事業を実施する自治体もある。本市でも交通事故による被害軽減のためにも、同事業を実施すべきでないか。

答 購入費の補助は、着用の促進につながるため、他市の実績を踏まえ、事業の実施に向けた検討を進める。

特殊詐欺被害対策を推進せよ

問 大阪府内で、特殊詐欺の被害額、件数共に本市がほぼ最多であるため、早急に対策が必要である。高齢女性の被害が多い特徴もあるが、警察を含めた関係機関との連携の現状と今後の方針に関し、市長の見解を問う。

答 本市市民の特殊詐欺被害額は、府内で突出している。吹田警察署と防犯協定を締結し、一般の連絡会議で吹田市特殊詐欺集中対策本部の設置と、民間企業、大学、市民と共に対策に取り組むネットワーク組織の展開について合意を得た。この取り組みを早急に立ち上げ、特殊詐欺犯に強く圧力をかけていきたい。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会のホームページ

本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ画面が表示されますので、右上にある「検索」ボタンをさらにクリックし、表示された画面内の対象年、キーワード、発言者、会議の種類などの条件を絞り込めば、質問や答弁を検索することができます。



会議録検索システム



質問（個人質問）

今定例会では28人の議員が質問（個人質問）を行いました。



吹田党
有澤 由真

子どもの将来を考えた指導を

問 本市の子どもたちは、英語の学力が高いと聞いている。単なる受験対策ではなく、国歌を尊重し、国際社会で尊敬され、活躍する日本人に成長するよう、大人が責任を持ってサポートする必要があるのではないかと。
答 教育長 自国の伝統や文化に誇りを持ち、他国の伝統や文化を尊重し、国際社会で活躍できるよう学習指導要領に則して、適切に指導していく。



立憲民主党
西岡 友和

ニュータウンの再整備の進捗は

問 竹見台・桃山台近隣センターの再整備には、地権者の合意、地権者間の合意形成が必要であるが、未同意の地権者と調整は進んでいるのか。
答 地権者らが再開発準備組合を設立し、未同意の地権者の対応を含め、事業化に向け検討が進められている。
問 北千里駅前再整備の進捗を問う。
答 準備組合と地域等との意見交換会の開催に向け、協議を進めている。



公明党
浜川 剛

緊急利用できる育成室の体制を

問 留守家庭児童育成室の緊急の利用希望について、現状の対応を示せ。
答 入室枠に余裕がない場合は空きが生じ次第、入室の案内をしている。
問 緊急の際は、入室できるまで市が助成し、民間の育成室利用を認めるなど、体制を整備すべきでないか。
答 民間の育成室利用は整理すべき課題が多いため、育成室の民間委託等で早期の待機児童の解消に努める。



市民と歩む議員の会
五十川有香

子どもの声を聞く体制を築け

問 こども基本法の理念に基づき、施策の決定過程で子どもの意見を聞き、反映する検討を行っているのか。
答 児童部や教育委員会等の関係所管で、具体の検討に入る認識の共有や他市事例の情報収集に努めている。
問 主体者の子どもたちに、法の理念の周知などはどのように行うのか。
答 学校の授業で、こども家庭庁の資料の活用等で周知を検討している。



公明党
矢野伸一郎

お悔やみコーナーを設置せよ

問 親族等を失った悲しみの中、決まった期間で、故人の慣れない各種手続きを行うことは、心の大きな負担になる。お悔やみ関係の手続きが、一つの窓口で完結できるよう、お悔やみコーナーを設置してはどうか。
答 ワンストップでのお悔やみコーナーの設置は、遺族の負担軽減の可能性が高いと考えており、他市事例を参考にどう実現できるか検討する。



日本共産党
玉井美樹子

公園のトイレの快適化について

問 公園トイレは男女、多目的とそれぞれ独立しているのが望ましいが、末広公園のように男女共用で女性が利用しづらいままになっているのは問題外である。快適化を具現した公園便所基本計画に改定すべきでないか。
答 誰もが利用しやすいトイレづくりと適正な維持管理を目指し、今後、さらなる快適化に向け、市民ニーズを把握し、同計画の精査を検討する。



大阪維新の会
後藤久美子

年代別での公共交通の再調査を

問 3年前の公共交通基礎調査では、千里ニュータウン地域は不満が少ない結果であった。若年層は梅田等へのアクセスに満足度が高いが、高齢者から健都へのアクセスの改善を求める声も多く、実態とは違つたため、年齢別に分けて再調査すべきでないか。
答 年代別に偏りがなかったため、再調査は考えていないが、結果を分析し、特定の年代のニーズ把握に努める。



大阪維新の会
江口礼四郎

本市の特徴を生かす防犯対策を

問 防犯協定に基づき、本市と吹田警察署が連携して取り組みを行うと思うが、さらに地域や大学と連携した本市らしい安心安全の形を目指すべきと考える。市長の所見等を問う。

答市長 大学の多さを生かした防犯活動は、まさに本市らしい取り組みと考える。今般の防犯協定を契機に、吹田警察署と共に、全庁を挙げて市民の財産と命を守る決意である。



大阪維新の会
乾 謙

JR吹田駅北口の歩道の改善を

問 JR吹田駅北口アサヒビル側の歩道は、大和大学の学生が増え、通勤通学等の混雑時に双方方向の通行が困難となる。今後、新しい学部も開設され、さらに混雑が予想されるが、歩道の拡幅等の対処が必要でないか。
答 現況の歩道幅員の中で、横断防止柵の改修等による通行空間の拡幅に向け、令和6年度からの事業実施を目指し、必要な協議や調整を行う。



大阪維新の会
橋本 潤

学校での国歌の指導について

問 学習指導要領では、国歌を正しく歌えるようにすることが定められているが、どのように指導するのか。また、正しく歌えるかどうかの確認や評価について、市の所見を問う。

答 学習指導要領にのっとり、教科書を使用し、いずれの学年においても発達段階に即して適切に指導するとともに、授業の中で、教員による丁寧な確認と評価が大切と考える。



吹田党
石川 勝

大阪・関西万博への市の関与は

問 アジア初の万博開催地である本市が、大阪・関西万博を先頭に立って盛り上げ、積極的に関わる必要性を主張してきた。万博の魅力的なストーリー性の向上にもつながると思うが、市長の現段階のスタンスを問う。
答市長 実施主体に余裕がなければ、万博開催のストーリーを持つ本市が、市民と共に今回の万博の魅力向上を考えなければならぬと感じている。



大阪維新の会
清水 亮佑

保育士の配置基準について

問 幼児教育・保育の現場での事故や不適切な対応事例により、子育て世帯は不安を抱えている。国は保育士の配置基準の改善を検討しているが、本市も安心して子どもを預けられる体制整備を急ぐべきではないか。

答 保育士の配置基準は、本来、国において基準の見直しを行うことが原則と考えているが、今後も国の動向を注視し、検討を進めていく。



公明党
井上真佐美

学校図書館の充実について

問 各学校が配分予算で図書を購入するだけでなく、蔵書の調査や更新その予算措置など、教育委員会が総合的な計画を持って、魅力ある学校図書館の整備を進めるべきでないか。
答教育長 子どもが自主的に読書に親しみ、主体的な学習活動を進めるうえで、学校図書館の蔵書整備等、読書環境の充実は重要である。今後も魅力ある学校図書館づくりに努める。



日本共産党
山根 建人

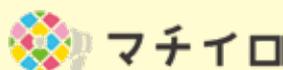
放課後等デイサービスについて

問 市内の放課後等デイサービスに通う障害児が、管理不足で行方不明となり、遺体が後日発見される痛ましい事故が起きた。このような重大事故を防ぐため、各事業所で人材確保や療育の質の向上を図れるよう市が責任を持って支援すべきでないか。

答副市長 各事業所への適切な指導や安全な運営の支援を最優先に考え、必要に応じ、国に改善の要望を行う。

市議会だよりを気軽にスマホで！

各自治体の広報紙をスマートフォンやタブレットなどで閲覧できる無料アプリ「マチイロ」で、第312号(令和2年2月定例会号)以降の市議会だよりを配信していますので、ぜひご覧ください。



アプリのダウンロード▶



iOS用



Android用



自民党
泉井 智弘

自主防災組織に積極的な支援を

問 市内には多くの自主防災組織があるが、実態として、災害時に効果的な活動ができる体制ではない組織もあると思われる。市民の防災意識の向上を図り、同組織がより効果的に活動できるように市が積極的に支援すべきと考えるが、市長の見解を問う。
答 指摘のとおりで、相談の受け付けや情報提供による支援を継続しなければならないと考えている。



参政党
中西 勇太

子どものマスク着用について

問 マスクの着用で、子どもの発育、発育等への悪影響が懸念され、夏には熱中症による命の危険性もある。マスク着用に関し対応や見解を問う。
答 熱中症事故防止の観点から、命と健康を守るため、登下校時等では、マスクを外すよう声かけをしている。
答 自ら判断できない子どもに対しては、周囲の大人が、健康面において一定の配慮を行う必要がある。



大阪維新の会
川田 尚

江坂公園の広場を人工芝に

問 今年4月に江坂公園がリニューアルオープンした。子どもたちが楽しく遊べる広場にするため、市民からの要望が多かった天然芝は難しく、せめて人工芝をさらに広いエリアで設置すべきと考えるがどうか。
答 人工芝の設置は整備費用に加え、24時間利用できることによるいたずらの懸念等の課題が多くある。今後、利用者ニーズや先進事例を研究する。



大阪維新の会
今西 洋治

事業参入しやすい習い事助成を

問 市で実施する対象者限定の習い事代等の助成は、子どもたちが家庭の経済事情に関係なく、高質な教育等を広く享受できるようにするため、幅広い事業者の参入が必要と考える。個人の家庭教師等に適用されるのか。
答 法人格を持つ団体を基本とするが、個人事業主の場合は、事業の透明性の確保の観点から、教室等に生徒を集め指導するものを対象とする。



自民党
藤木 栄亮

PTAからの寄付について

問 PTAからの寄付に学校備品等、本来公費で賄うべきものが散見される。寄付に関して所定の手続きも取られていない。教育長の見解を問う。
答 教育長 学校の環境整備は、教育委員会が責任を持つべきで、PTAに頼つてはいけなさと考えている。寄付に対する考え方、教育委員会への報告等の必要な手続きについて、学校に改めて周知徹底を図っていく。



日本共産党
益田 洋平

不登校対策の支援体制の充実を

問 年々増加する不登校児童・生徒対策に加えて、保護者への支援も重要である。福祉的な視点も重要であるが、保護者が悩みを抱え込まないよう、適宜相談が行える窓口を明確にし、学びの場の情報を提供するなど、支援体制を充実すべきでないか。
答 相談窓口の人員体制を拡充し、既存の相談体制を強化することで、保護者支援の一層の充実につなげる。



公明党
小北 一美

市民体育館にエアコンの設置を

問 市民体育館は、多くの市民がスポーツを中心に利用しているが、一部を除きエアコンの設置がないため、夏場の猛暑での利用は、非常に危険である。該当する市民体育館にエアコンを早期に設置すべきではないか。
答 現在、体育室に大型の冷風扇を設置しているが、熱中症等への対策として空調機の設置の必要性を認識しているため、設置を検討していく。



大阪維新の会
林 恭広

職員が萎縮しない市長の姿勢を

問 桃山公園魅力向上事業の説明会で、市長の発言が、職員を傷つけたのではないかと心配する市民からの意見があった。その市長の発言部分が意図的に隠されたとは思わないが、議事録に掲載していいのはなぜか。
答 同説明会での議事録は、市民からの意見と市の回答を中心に掲載しており、指摘の市長の発言は、事業の説明部分であるため掲載していない。



市民と歩む議員の会
梶川 文代

現場第一主義で政策を決定せよ

問 政策決定のプロセスにおいて、関係者の意見や要望の聞き取りもなく、唐突に提出されている議案があり、市民不在であると感じる。現場の声を聞いて常に市民に寄り添うべきと考えるが、市長の見解を問う。

答市長 現場を大切にすることは、言うまでもなく重要である。政策の実効性を高めるため、現場感覚や市民に寄り添う心を大切にしている。



日本共産党
村口 久美子

水泳授業時の着替えについて

問 小学校低学年の水泳授業時の着替えを、男女同室で行っている小学校があり、保護者からは改善を求める要望が出ている。国の示す指針においても、更衣室は男女別の整備が求められているため、男女同室の着替えについては解消すべきでないか。

答 更衣場所の確保などの課題はあるが、各児童の心身の発達に配慮し、環境整備に努めていく。



大阪維新の会
井口 直美

いきいき百歳体操への支援を

問 いきいき百歳体操の実施グループ数は、市の目標数の半分にも満たない。いま一度、市が啓発を行うとともに、開催場所の相談や運営支援等をバックアップすべきではないか。

答 グループの立ち上げの際、開催場所の確保に苦慮していると聞いている。多くのグループが、いきいき百歳体操を実施できるよう財政支援も含めた開催場所の確保策を検討する。



参政党
久保 直子

改正教育基本法に則した教育を

問 平成18年の教育基本法の改正で、伝統と文化を尊重し、それらを育んできたわが国と郷土を愛することともに、他国を尊重し、国際社会の発展に寄与する態度を養うことと改正されたが、本市では、わが国を愛する態度を養う教育活動は希薄ではないか。

答 学習指導要領に則して、各教科、各領域において、わが国を愛する態度の育成に引き続き努めていく。



日本共産党
竹村 博之

学校給食費の恒久的な無償化を

問 本市では、コロナ禍や物価高騰による臨時的な措置として、小学校給食費の無償化や中学校給食費の半額補助を実施しているが、学校給食費の恒久的な無償化を行う自治体も増えている。本市でも同様に実施すべきと考えるが、市長の見解を問う。

答市長 同費用の恒久的な無償化は、今後の社会動向などを見定めつつ、慎重な検討が必要と考えている。



日本共産党
塩見 みゆき

新芦屋の下水道未整備の解消を

問 新芦屋の地域には、私道所有者の同意を得られないために、長年、下水道未整備の箇所が存在する。未整備解消のためにも、市が私道を取得し、整備を進めるべきではないか。

答 過去に私道所有者と買収に係る協議を行ったが、適正な土地価格とのかい離が大きく、実現には至っていない。今後も粘り強く協議を行うなど、未整備箇所の解消に努める。

本会議等のインターネット放映を実施しています

より多くの市民に開かれた議会を目指すため、本会議のほか、総括質疑、討論・採決を行う日の予算常任委員会および決算常任委員会のインターネット放映を実施しています。インターネット放映は、パソコンだけでなく、スマートフォン等の携帯端末からでも視聴できます。市議会ホームページの「議会中継(インターネット)」からアクセスして、ぜひご覧ください。



議会中継

